

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(11,176)	(負 債 の 部)	(2,010)
流 動 資 産	7,540	流 動 負 債	1,631
現 金 及 び 預 金	3	買 掛 金	652
売 掛 金	934	未 払 金	702
商 品 及 び 製 品	1,865	未 払 費 用	268
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	819	未 払 法 人 税 等	4
仕 掛 品	319	そ の 他	4
短 期 貸 付 金	3,468	固 定 負 債	378
未 収 金	128	退 職 給 付 引 当 金	292
そ の 他	0	そ の 他	85
固 定 資 産	3,635	(純 資 産 の 部)	(9,166)
有 形 固 定 資 産	3,099	株 主 資 本	9,166
建 物	1,497	資 本 金	220
構 築 物	286	利 益 剰 余 金	8,946
機 械 及 び 装 置	660	利 益 準 備 金	55
車 両 運 搬 具	7	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,891
工 具 、 器 具 及 び 備 品	176	別 途 積 立 金	4,935
土 地	296	繰 越 利 益 剰 余 金	3,956
建 設 仮 勘 定	175		
無 形 固 定 資 産	4		
投 資 其 他 の 資 産	532		
繰 延 税 金 資 産	383		
そ の 他	148		
合 計	11,176	合 計	11,176

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 4年～17年

#### 2) 無形固定資産 定額法

### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去債務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、通信モジュール、パワーモジュール、エネルギーデバイスの電子部品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 494百万円